

みずほ経済・金融ウィークリー

2022.2.28

みずほリサーチ&テクノロジーズ



先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 世界全体で見れば感染は収束傾向だが、アジアの一部では再拡大が鮮明に。日本は大都市圏を中心に第6波がピークアウト。今後は人出が徐々に回復していく見込み
- 米国の1月実質個人消費は、感染拡大により対面サービス消費が下振れも、財消費が幅広く反発し強い伸び。1月のコア個人消費支出(PCE)デフレーターは一段と上昇加速。2月のユーロ圏PMI(速報)は55.8と、3カ月ぶりに改善。感染対策の緩和などを受けたサービス業の景況感の改善が背景に。中国の住宅価格に底入れの兆し。1月の新規住宅価格指数(70都市平均)は前月比▲0.04%と、前月(同▲0.28%)からマイナス幅縮小。一級都市の平均では同+0.6%とプラス転化
- 日本の2022年春闘賃上げ率は昨年対比で小幅に高まるものの、2%を下回る弱い伸びと予想
- ウクライナ情勢緊迫化を背景に、米国株価は大幅下落後、ロシアの停戦交渉観測に伴い、大幅反発。ユーロドル相場は、一時1ユーロ=1.11ドル台までユーロ安・ドル高に

【今週の注目点】

- 米国の2月雇用統計では、労働需給のひっ迫と賃金上昇が続く見込み。中国の国会に当たる全国人民代表大会が3/5開幕。秋の党大会を控え、2022年の経済成長目標をどの水準に設定するのかに注目
- 日本の労働力調査と一般職業紹介状況(1月)では、感染第6波の急拡大に伴う人出の減少を受け、対人接触型サービスを中心に採用慎重姿勢や雇用減少が確認される見込み

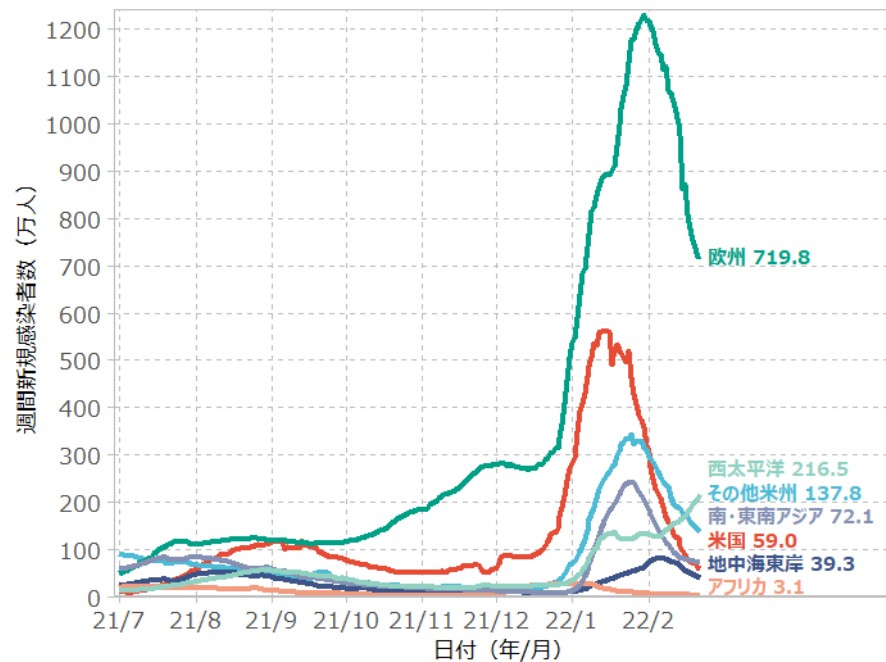
《目次》

＜新型コロナウイルス関連＞	
感染動向	P 3
ワクチン接種動向	P13
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P14
欧州	P15
中国	P18
日本	P19
＜金融市場＞	P20
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞	P21

世界の感染動向:世界全体では収束傾向にあるが、足元、アジアでは再拡大

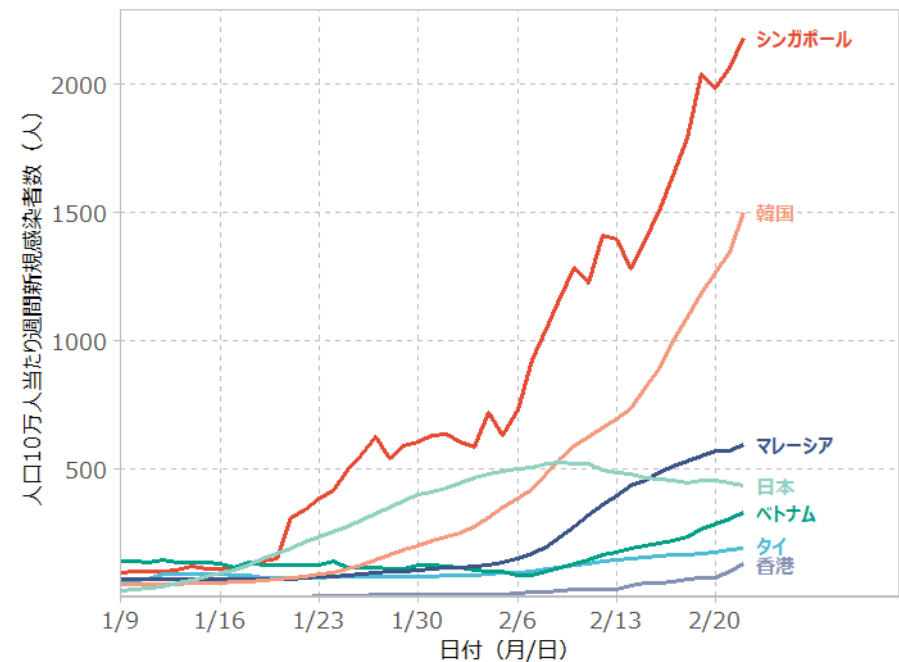
- 世界の週間新規感染者数は2/22時点で1,248万人(2/15時点:1,448万人)と4週連続で減少
 - 欧州の新規感染者数が足元で急減。欧州では、英国、フランス、イタリア、スペインなど主要国で感染が収束傾向。他国に遅れてオミクロン株が拡大したドイツでも、足元で感染急拡大が一服
 - 一方、アジアではシンガポール、韓国、香港、ベトナム、タイ、マレーシア等で感染が急拡大。シンガポールと韓国の人口当たり感染規模は日本の第6波ピーク時の3~4倍に
 - シンガポールや香港では1月半ば以降、感染力が一段と強いオミクロン株亜種(BA.2系統)が主流に

世界の週間新規感染者数(地域別)



(注)2/24集計値(直近データは2/22)。地域区分はWHO基準
(出所) Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

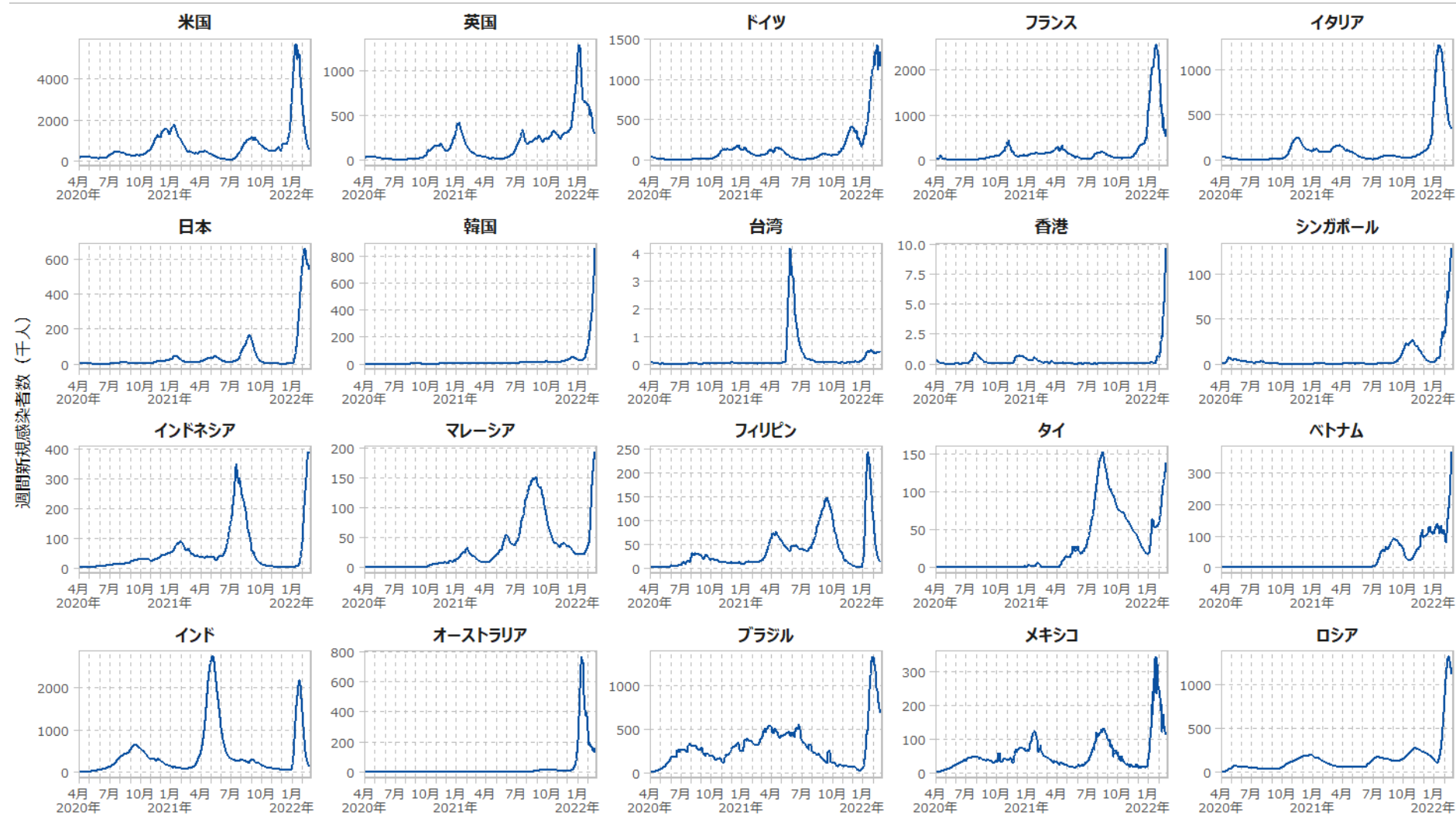
感染が増加するアジア各国・地域の週間新規感染者数



(注) 2/24集計値(直近データは2/22)
(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向：欧米で感染がピークアウトする一方、アジアで感染急増

主要国の週間新規感染者数

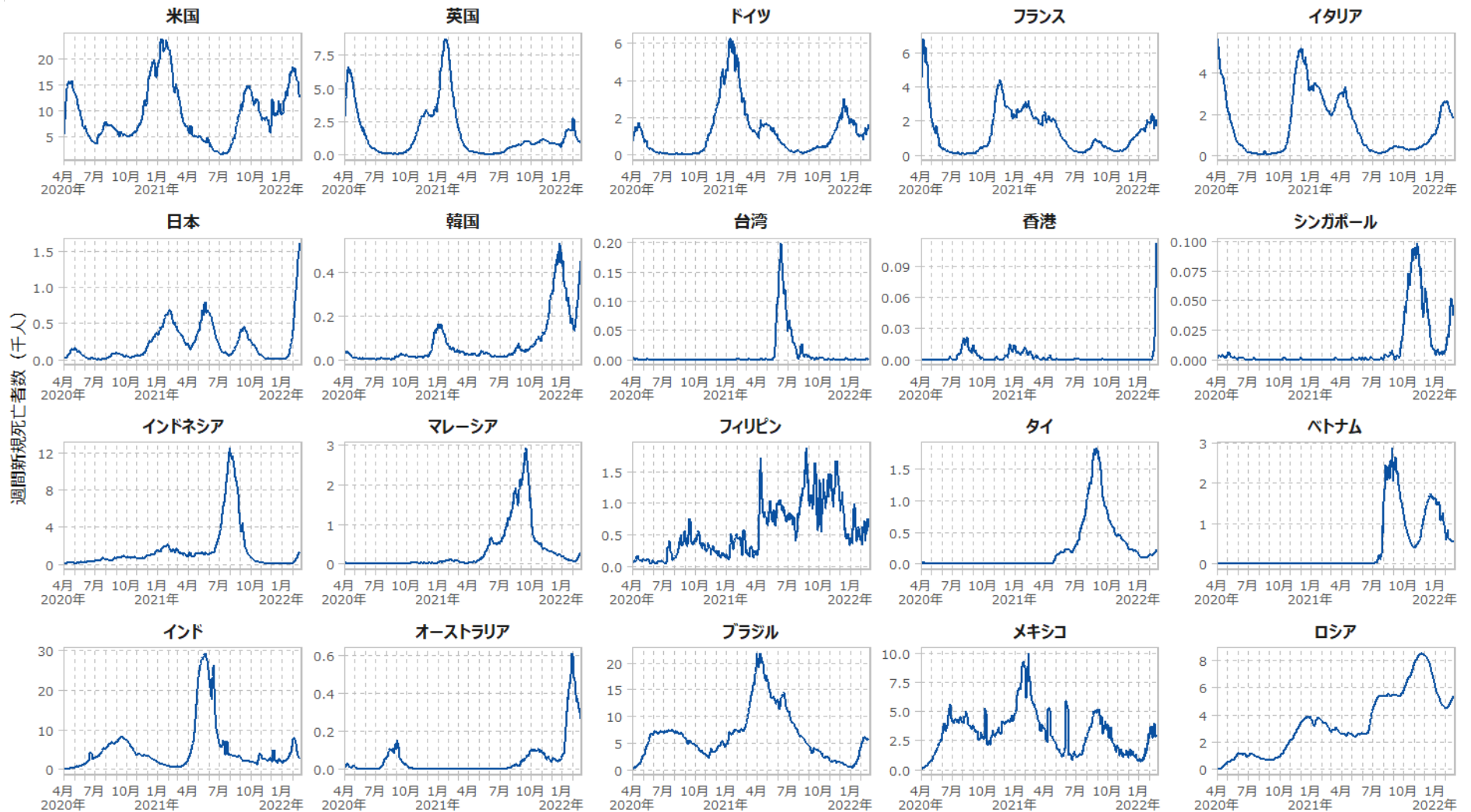


(注) 2/25時点集計値(直近データは2/23)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向: アジアの一部で死亡者が増加

主要国の週間新規死亡者数

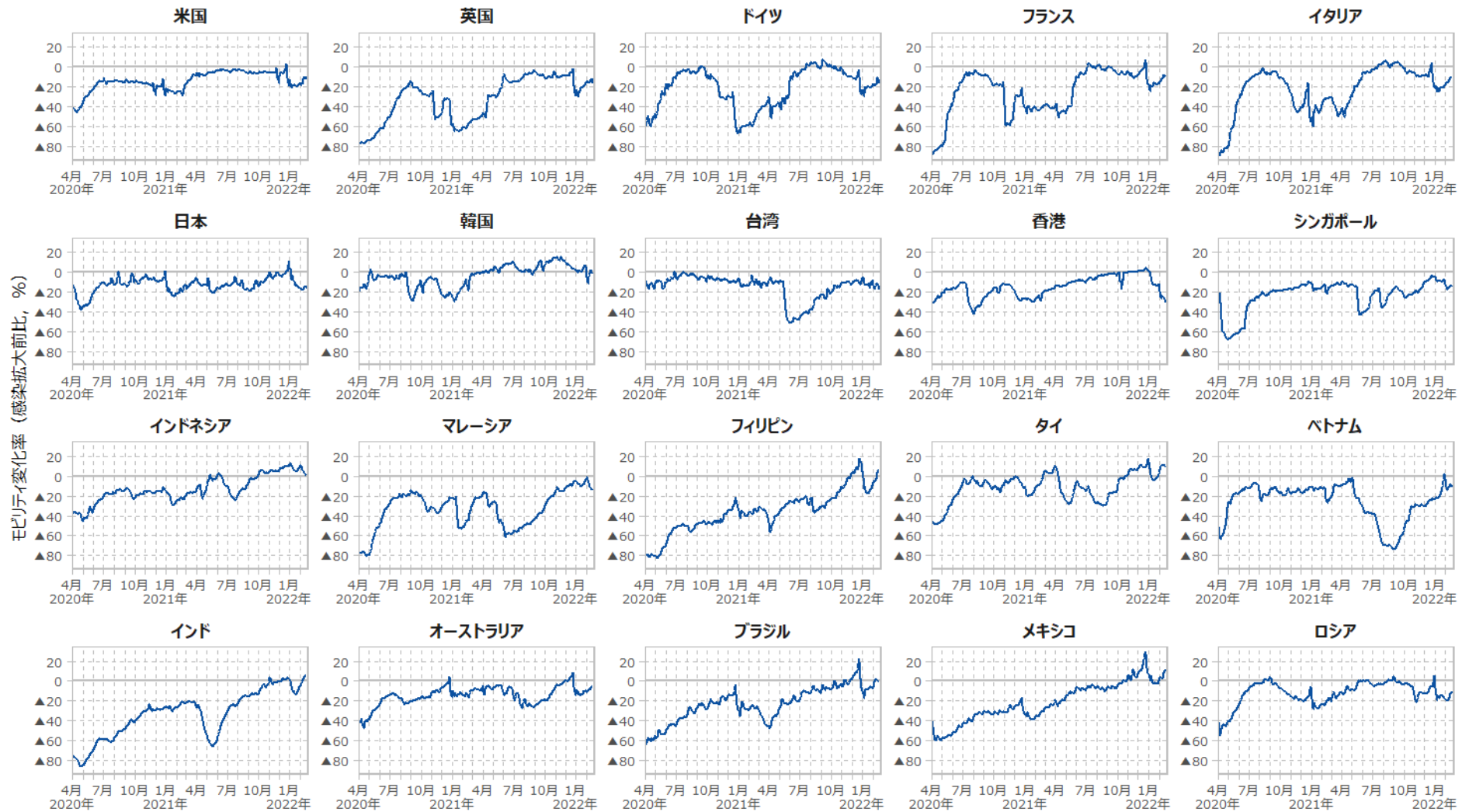


(注) 2/25時点集計値(直近データは2/23)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向: 欧米や新興国の一部で人出に回復の動き

主要国の小売・娯楽モビリティ

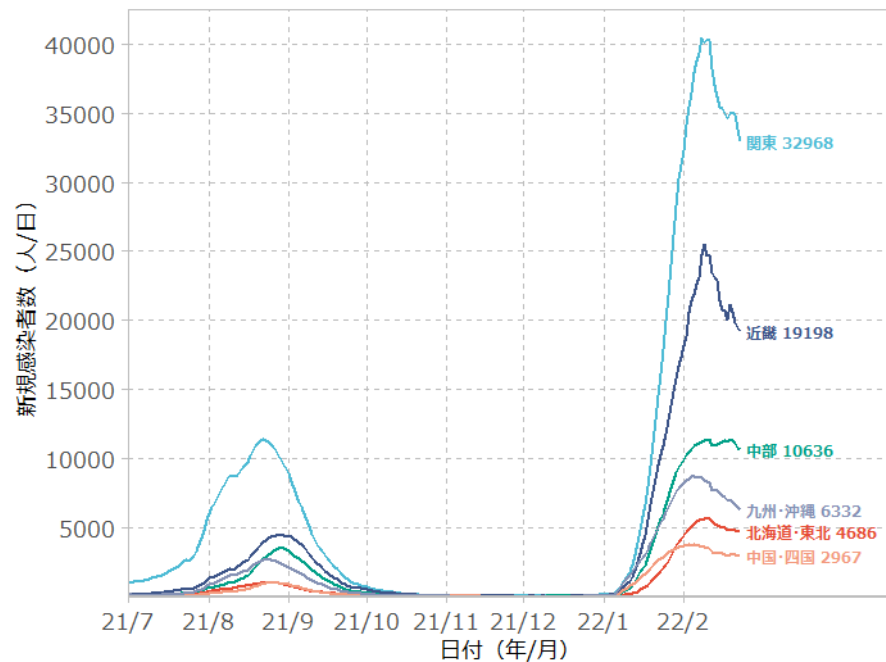


(注) 2/22更新版(直近データは2/20)。後方7日移動平均
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本: 感染は2月前半にピークアウト

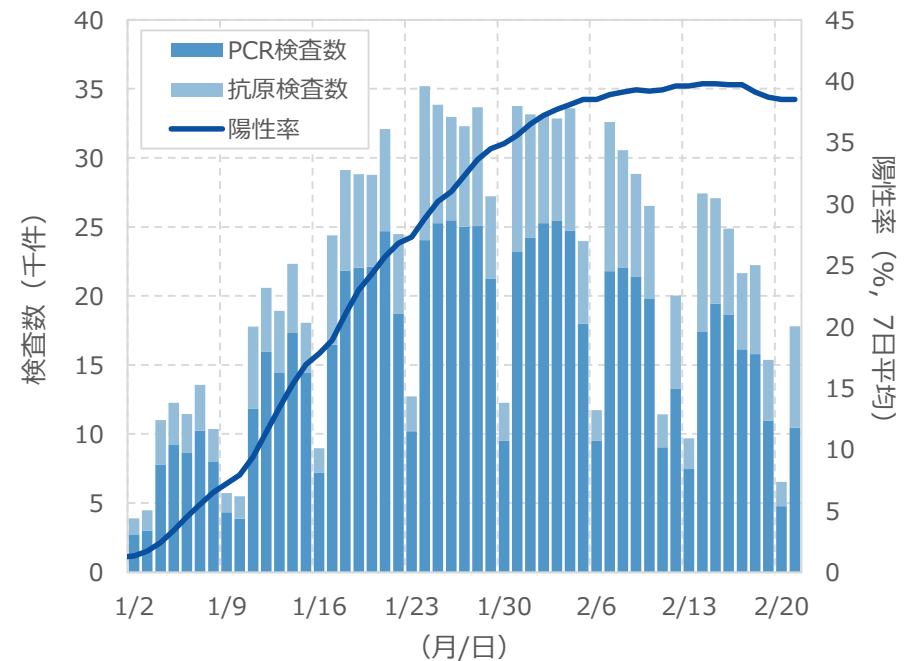
- 新規感染者数は大都市圏を中心に2月前半にピークアウト
 - 地域別では関東、近畿、九州・沖縄の新規感染者数が減少。一方、中部は高原状態が継続。北海道・東北と中国・四国は感染減少ペースが鈍い状態。一部の県で感染拡大が継続していることが影響
- 東京の検査陽性率は2/21時点で38.5%と小幅低下
 - 足元で検査不足による感染捕捉漏れが緩和しつつある可能性を示唆

地方別の新規感染者数(7日移動平均)



(注) 2/24時点集計値(直近データは2/22)
 (出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

東京の検査数と検査陽性率

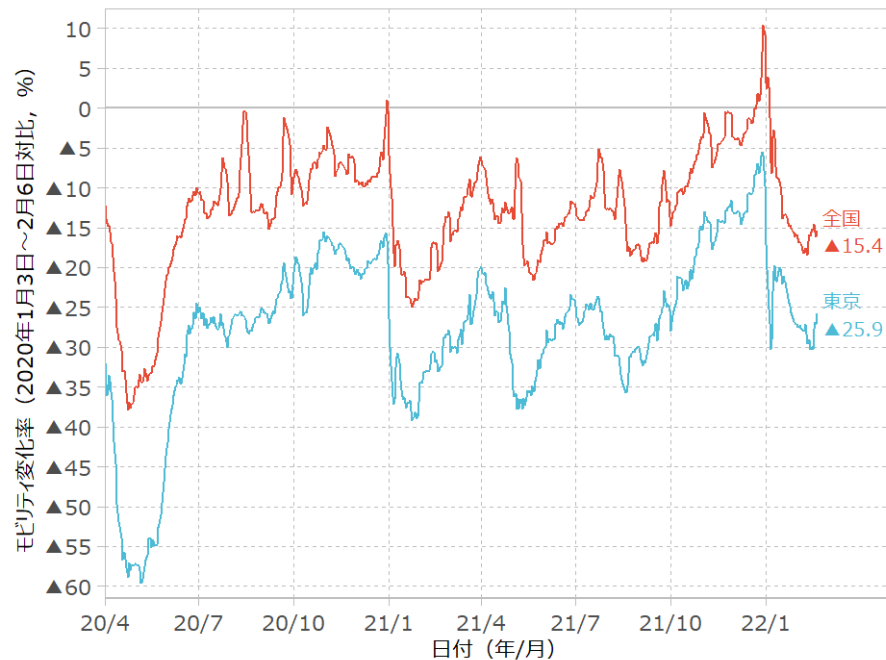


(注) 2/24時点集計値(直近データは2/21)
 (出所) 東京都より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：感染ピークアウトに伴い、モビリティは今後徐々に回復する見込み

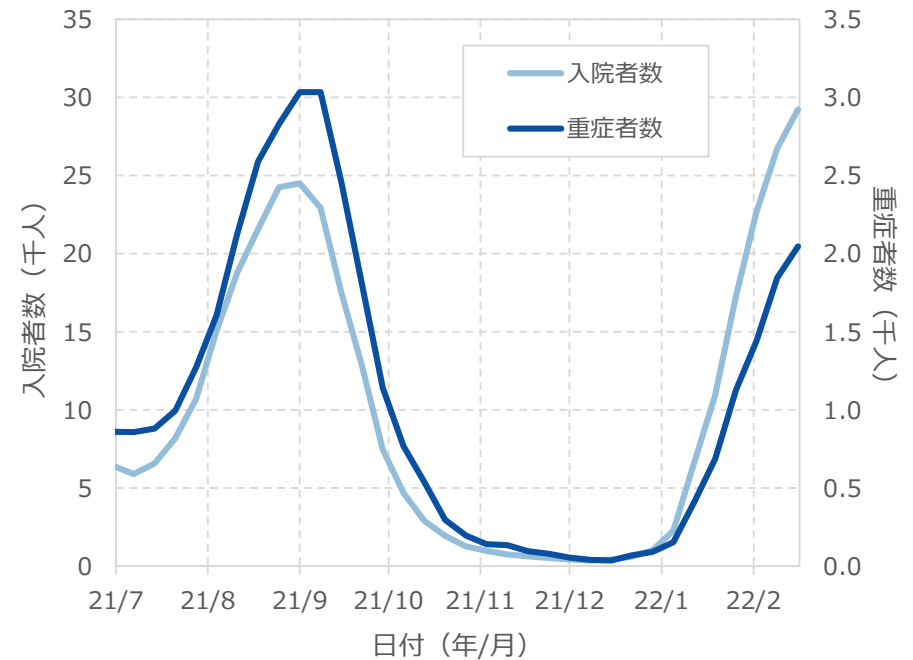
- 全国の小売・娯楽モビリティは2/20時点でコロナ禍前比▲15.4%と小幅持ち直し
 - 東京の人出も2月中旬以降にやや回復。2/20時点では同▲25.9%と、1月下旬以来の水準まで上昇
 - 今後も引き続き、感染ピークアウトを受け人出が徐々に回復していく見込み
- 一方、全国の入院者数は2/16時点で29,225人と増加継続
 - 重症者数は2/16時点で2,045人と、昨年9月中旬以来の2千人超え。また、死亡者数は2/22に1日当たり322人と過去最多を更新

全国・東京の小売・娯楽モビリティ(7日移動平均)



(注) 2/22更新版(直近データは2/20)
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

全国の入院者数と重症者数



(注) 直近データは2/16時点
 (出所) 厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：大都市圏を中心に入院病床のひっ迫が継続

■ 首都圏、近畿圏、福岡では入院病床使用率が60～80%程度と、ひっ迫が続く

2月21日 時点	自治体が 判断した 現在の レベル	まん延 防止等 重点 措置	医療提供体制等の負荷			感染の状況		
			入院確保病床 の使用率 (%)	重症確保病床 の使用率 (%)	入院率 (%)	PCR陽性率 (直近1週間) (%)	新規感染者数 (直近1週間) (10万人当たり)	
北海道・東北	北海道	2	●	38%	6%	3%	32.5%	353
	青森	2	●	48%	13%	6%	51.0%	248
	岩手	2		46%	3%	8%	18.4%	137
	宮城	2		49%	16%	3%	33.3%	228
	秋田	1		32%	8%	4%	20.9%	142
	山形	2	●	42%	0%	5%	33.9%	133
	福島	2	●	51%	9%	12%	12.4%	133
関東	茨城	2	●	43%	20%	4%	42.7%	322
	栃木	2	●	41%	20%	4%	53.3%	298
	群馬	2	●	60%	32%	5%	39.5%	268
	埼玉	2	●	62%	24%	5%	39.4%	523
	千葉	2	●	68%	23%	2%	60.2%	500
	東京	2	●	59%	49%	2%	38.9%	727
	神奈川	2	●	71%	37%	3%	0.0%	564
中部	新潟	2	●	27%	4%	4%	24.7%	153
	富山	2		32%	8%	3%	28.8%	286
	石川	2	●	42%	15%	5%	17.4%	252
	福井	2		22%	13%	6%	15.0%	246
	山梨	1		57%	17%	9%	15.1%	266
	長野	2	●	40%	2%	4%	49.6%	160
	岐阜	2	●	58%	14%	7%	33.8%	315
	静岡	2	●	58%	8%	5%	41.9%	281
	愛知	2	●	70%	31%	5%	61.1%	532
	三重	2	●	55%	9%	5%	24.8%	263
近畿	滋賀	2		71%	4%	4%	45.6%	466
	京都	2	●	72%	48%	3%	62.4%	546
	大阪	2	●	81%	57%	3%	37.3%	860
	兵庫	2	●	76%	31%	2%	61.4%	580
	奈良	1		71%	74%	3%	41.2%	606
和歌山	2	●	57%	42%	12%	40.0%	288	
中国・四国	鳥取	2		25%	9%	10%	14.5%	145
	島根	2	●	24%	0%	14%	10.6%	68
	岡山	2	●	53%	16%	7%	39.9%	258
	広島	2	●	52%	24%	4%	17.5%	200
	山口	2	●	45%	6%	11%	9.4%	149
	徳島	2		33%	0%	5%	32.1%	226
	香川	2	●	48%	10%	9%	32.5%	303
	愛媛	2		34%	16%	4%	17.7%	121
	高知	2	●	42%	42%	5%	25.9%	214
	九州・沖縄	福岡	2	●	84%	8%	5%	33.9%
佐賀		2	●	43%	6%	7%	31.7%	340
長崎		2	●	31%	8%	8%	30.5%	198
熊本		2	●	57%	24%	5%	31.2%	274
大分		2	●	39%	0%	8%	12.5%	197
宮崎		2	●	36%	0%	5%	15.6%	143
鹿児島		2	●	59%	18%	11%	29.1%	220
沖縄	3	●	43%	47%	5%	13.0%	291	

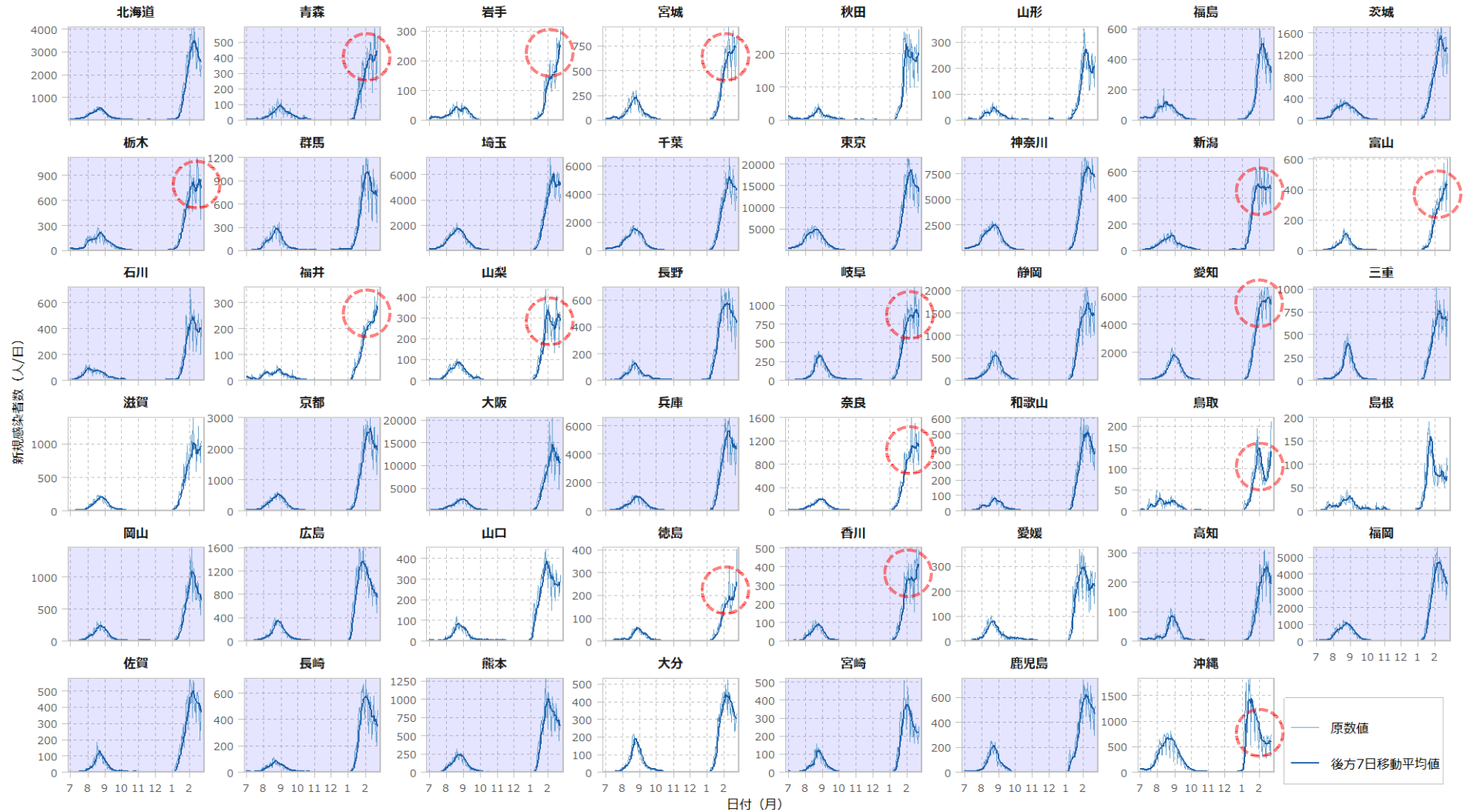


2月15日 時点	自治体が 判断した 現在の レベル	まん延 防止等 重点 措置	医療提供体制等の負荷			感染の状況		
			入院確保病床 の使用率 (%)	重症確保病床 の使用率 (%)	入院率 (%)	PCR陽性率 (直近1週間) (%)	新規感染者数 (直近1週間) (10万人当たり)	
北海道・東北	北海道	2	●	38%	5%	3%	38.0%	419
	青森	2	●	43%	10%	5%	45.4%	213
	岩手	2		47%	3%	10%	16.1%	95
	宮城	2		40%	20%	3%	30.4%	211
	秋田	1		29%	0%	4%	19.2%	131
	山形	2	●	40%	0%	4%	41.0%	123
	福島	2	●	50%	6%	11%	14.8%	152
関東	茨城	2	●	39%	11%	4%	51.6%	332
	栃木	2	●	43%	15%	4%	44.7%	273
	群馬	2	●	65%	27%	5%	41.4%	272
	埼玉	2	●	59%	25%	4%	35.1%	481
	千葉	2	●	67%	25%	3%	64.3%	526
	東京	2	●	59%	46%	3%	40.9%	758
	神奈川	2	●	71%	47%	3%	100.0%	574
中部	新潟	2	●	24%	3%	4%	21.0%	153
	富山	2		30%	6%	4%	29.9%	247
	石川	2	●	60%	19%	6%	19.5%	246
	福井	2		23%	4%	7%	13.2%	207
	山梨	1		69%	13%	13%	19.8%	231
	長野	2	●	38%	2%	6%	45.7%	176
	岐阜	2	●	57%	12%	7%	34.1%	318
	静岡	2	●	49%	9%	4%	49.0%	290
	愛知	2	●	73%	26%	4%	50.1%	540
	三重	2	●	56%	9%	5%	20.5%	266
近畿	滋賀	2		71%	10%	4%	40.9%	426
	京都	2	●	70%	62%	3%	67.2%	592
	大阪	2	●	85%	54%	2%	43.8%	943
	兵庫	2	●	77%	36%	2%	58.6%	628
	奈良	1		75%	65%	3%	43.8%	577
和歌山	2	●	68%	27%	11%	38.9%	343	
中国・四国	鳥取	2		27%	13%	14%	8.4%	93
	島根	2	●	29%	0%	15%	9.6%	86
	岡山	2	●	55%	21%	6%	45.5%	306
	広島	2	●	57%	33%	2%	15.8%	222
	山口	2	●	39%	4%	9%	12.6%	143
	徳島	2		38%	4%	7%	28.3%	178
	香川	2	●	46%	7%	8%	29.7%	242
	愛媛	2		35%	21%	5%	13.1%	112
	高知	2	●	44%	46%	5%	25.3%	256
	九州・沖縄	福岡	2	●	87%	8%	4%	39.0%
佐賀		2	●	41%	4%	5%	36.0%	374
長崎		2	●	44%	3%	7%	38.6%	223
熊本		2	●	61%	24%	6%	29.2%	310
大分		2	●	39%	0%	7%	17.2%	234
宮崎		2	●	41%	7%	5%	15.6%	163
鹿児島		2	●	54%	9%	12%	30.3%	241
沖縄	3	●	48%	46%	6%	12.5%	268	

(注)「まん延防止等重点措置」の列は当該時点で適用決定していたことを示す。病床使用率は50%超を強調表示(出所)内閣官房より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

日本:新規感染者数(青地:まん延防止措置)

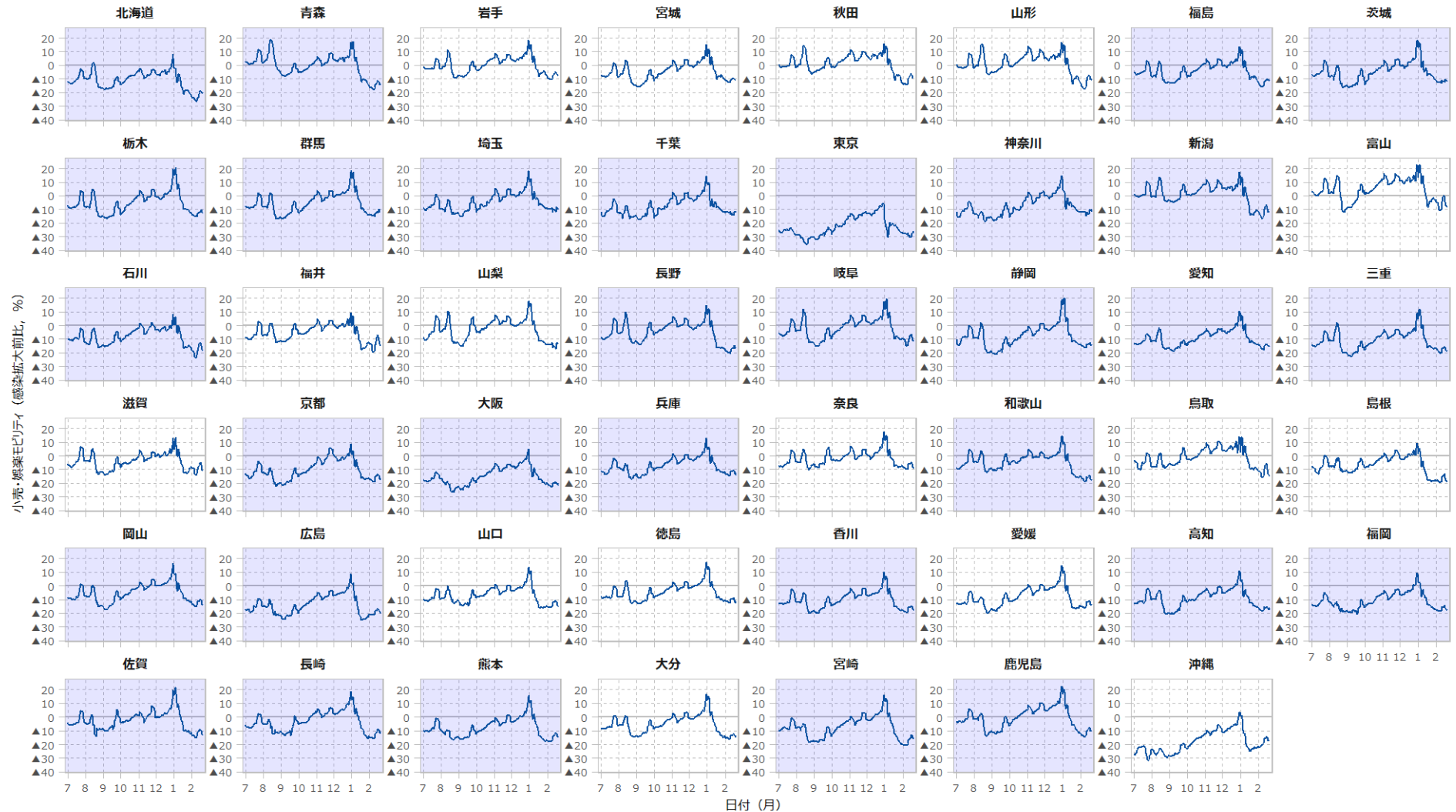
■ 全国的に感染がピークアウトしつつあるが、一部地域では引き続き高原状態もしくは増加傾向



(注) 2/24時点集計値(直近データは2/23)。まん延防止等重点措置の対象地域は集計時点で実施中の都道府県のみ表示
 (出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：小売・娯楽モビリティ(青地：まん延防止措置)

■ 感染がピークアウトしつつある地域では人出にも回復の動き



(注) 2/24更新版(直近データは2/22)。まん延防止等重点措置の対象地域は2/24時点で実施中の都道府県を表示
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：蘇州では外資系等11社が操業停止。香港では全市民にPCR検査を実施へ

- 江蘇省蘇州市では、1日10名程度の市中感染者が出ているが、広範囲に及ぶ感染は抑制
 - 蘇州市政府は、蘇州工業園區等で外資系企業・輸出型企業11社が営業を停止しているが、それ以外の約3万社については、交通制限等の影響を受けているものの通常の生産経営活動を続けていると発表
- 香港ではオミクロン株の感染拡大が収まらず。2/27には1日の感染者が26,000人を突破
 - 3月に全市民対象のPCR検査を3回実施へ。飲食店等への営業制限も4/20まで延長
 - 香港政府は2/23、2022～23年度財政予算案を発表。市民1人1万香港ドル(約15万円)の電子商品券を配布へ

各省の新規国内感染者数(輸入症例、無症状を除く)

	2/2 ～2/8	2/9 ～2/15	2/16 ～2/22		2/2 ～2/8	2/9 ～2/15	2/16 ～2/22
北京市	7	0	14	湖北省	0	0	9
天津市	19	1	0	湖南省	1	0	0
河北省	2	0	0	広東省	25	7	38
山西省	0	0	5	広西省	179	92	1
内モンゴル	0	7	235	海南省	0	0	0
遼寧省	1	105	55	重慶市	0	0	0
吉林省	0	0	0	四川省	3	0	15
黒龍江省	0	0	3	貴州省	0	1	0
上海市	0	0	0	雲南省	0	3	19
江蘇省	0	27	80	チベット	0	0	0
浙江省	3	0	1	陝西省	0	0	0
安徽省	0	0	0	甘肅省	0	0	0
福建省	0	0	0	青梅省	0	0	0
江西省	0	0	0	寧夏	0	0	0
山東省	0	0	1	新疆	0	0	0
河南省	0	0	0				

(出所) 各省衛生健康委員会、Wind より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

オミクロン株感染拡大に対する香港政府の主な対策

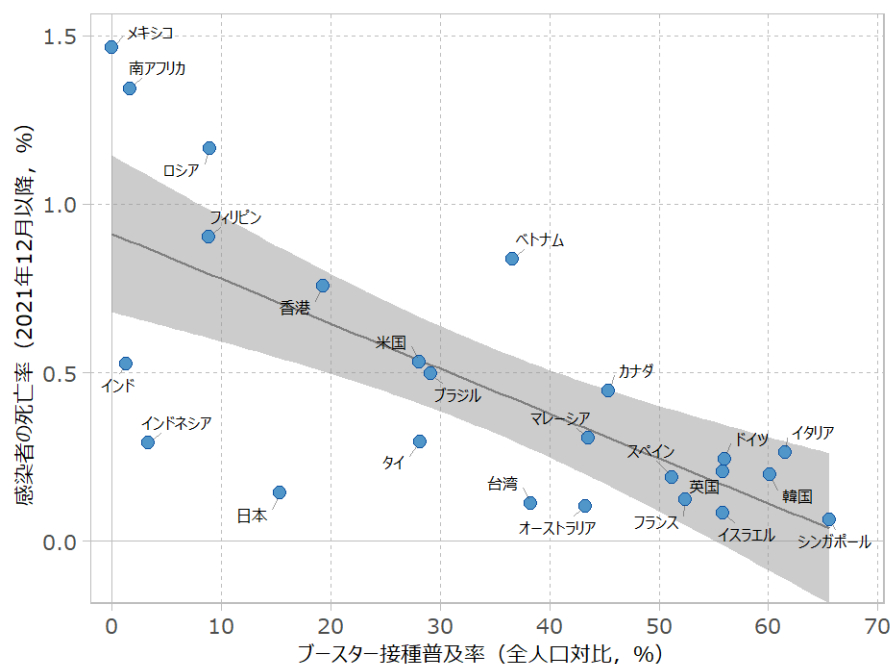
項目	主な対策措置
コロナ対策	<ul style="list-style-type: none"> ● 全市民を対象にPCR検査を3回実施(～3月末) ● 飲食店の店内飲食制限、バー・娯楽施設・理美容室等の営業停止措置を継続(～4/20) ● 飲食店・商業施設入店時のワクチン接種済証(ワクチンパス)提示を義務づけ(2/24～) ● 米英等9カ国からの旅客便着陸禁止を継続(～4/20) ● 公立病院以外の療養施設を約6万床設置 ● 小中学校の夏休みを3～4月に繰り上げ ● 3/27に予定されていた行政長官選挙を5/8に延期
経済対策(政府案)	<ul style="list-style-type: none"> ● 永住権保持者等(660万人)に1人1万HKDの電子商品券を配布 ● マイホームを持たない市民の所得税について住宅家賃控除(年上限10万HKD)を実施 ● 特定事業者テナント料の支払いを猶予する「家賃モラトリアム立法」を推進

(出所) 香港政府新聞公報、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界のワクチン接種:ブースター接種が普及する国ほど死亡率が低い傾向

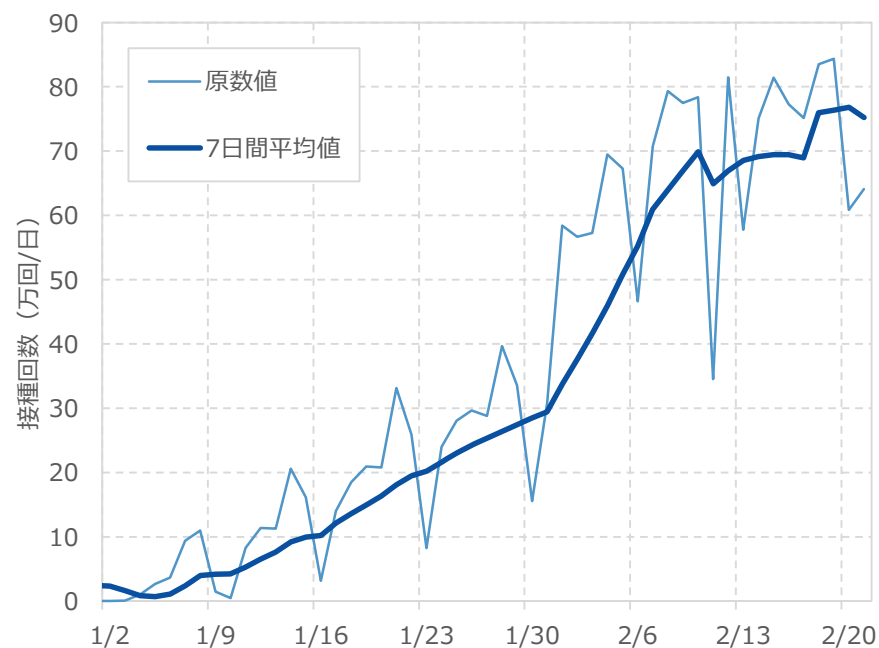
- 主要国のブースター接種普及率は、シンガポールが65%でトップ
 - ブースター接種普及率が高い国ほど、直近の感染の波の死亡率(2021年12月以降の累計死者数÷累計感染者数)が低い傾向。接種進展に伴い感染対策緩和の余地が生まれることを示唆
- 日本のブースター接種回数は2/22時点で累計1,938万回(全人口対比15.3%)
 - 足元の接種ペースは全国で1日当たり70~80万回前後に加速。今後、3月以降は現役世代の接種が本格化するとみられ、接種ペースが一段と加速する見込み

主要国のブースター接種普及率と死亡率



(注)2/25時点集計値(直近データは2/23)。網掛けは95%信頼区間
(出所)Our World in Data、各国当局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本のブースター接種ペース

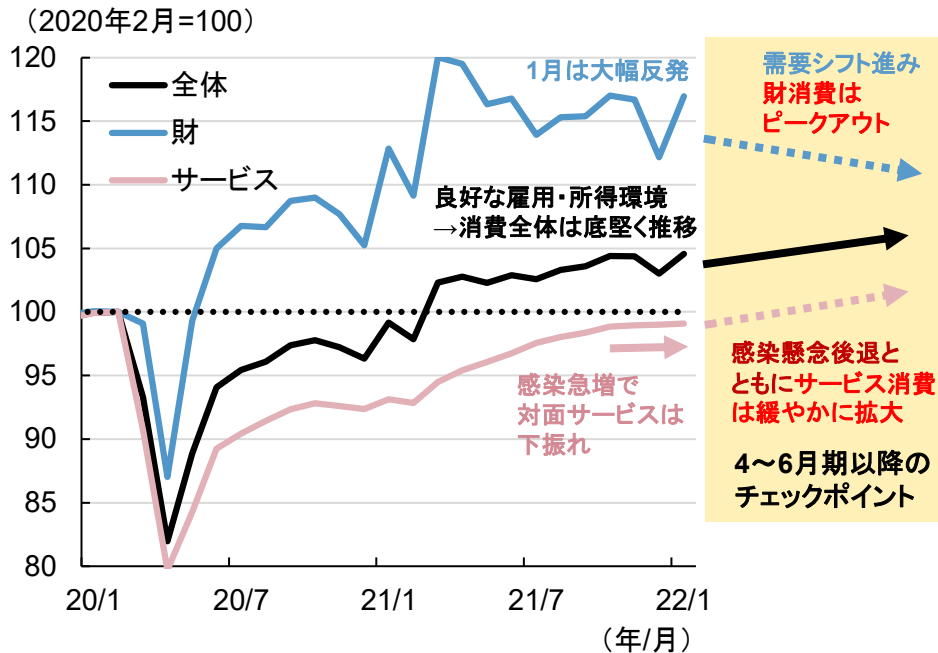


(注)2/24時点集計値(直近データは2/22)。ブースター接種は医療従事者を除く値
(出所)デジタル庁より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：消費は物価高・感染拡大でも強い伸び。インフレは一段と加速

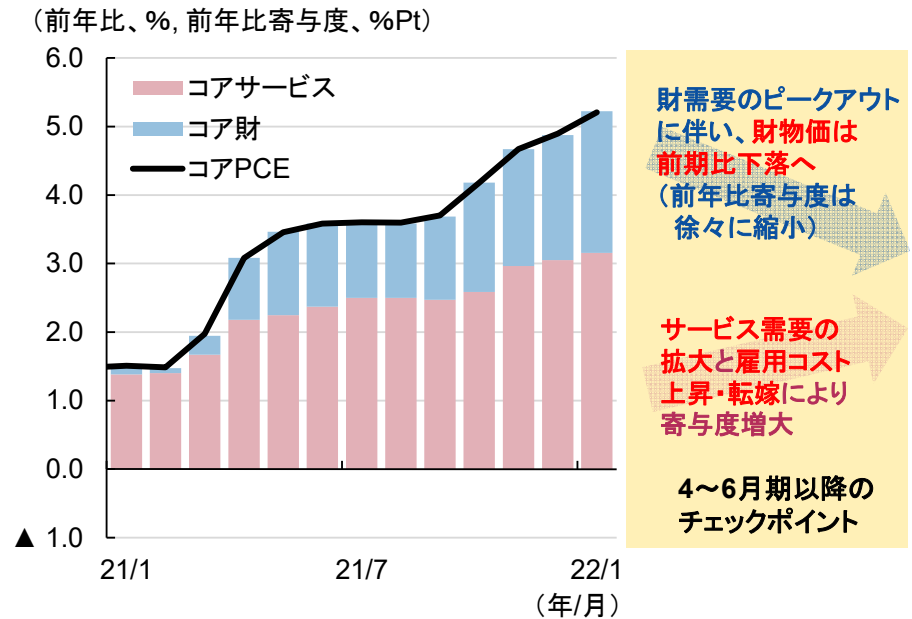
- 1月個人消費は前月比+1.5%と強い伸び。物価高・感染増でも超売り手市場の雇用環境と潤沢な資産がサポート
 - 財消費は幅広く反発(同+4.3%)、昨年10月以来の水準に回復。年末商戦の消費疲れ・反動は見られず
 - サービス消費は横ばい(同+0.1%)、寒波によるエネルギー消費増と感染拡大による余暇宿泊サービス減が相殺
- 1月コア個人消費支出(PCE)デフレーターは前年比+5.2%と、前月(同+4.9%)から加速(1983年4月以来の高さ)
 - 供給制約の悪化、人手不足による賃金上昇を背景に、1月は財・サービスとも寄与度が拡大

個人消費支出(実質)



(出所)米商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

コアPCEデフレーターと財・サービス別の内訳(前年比)

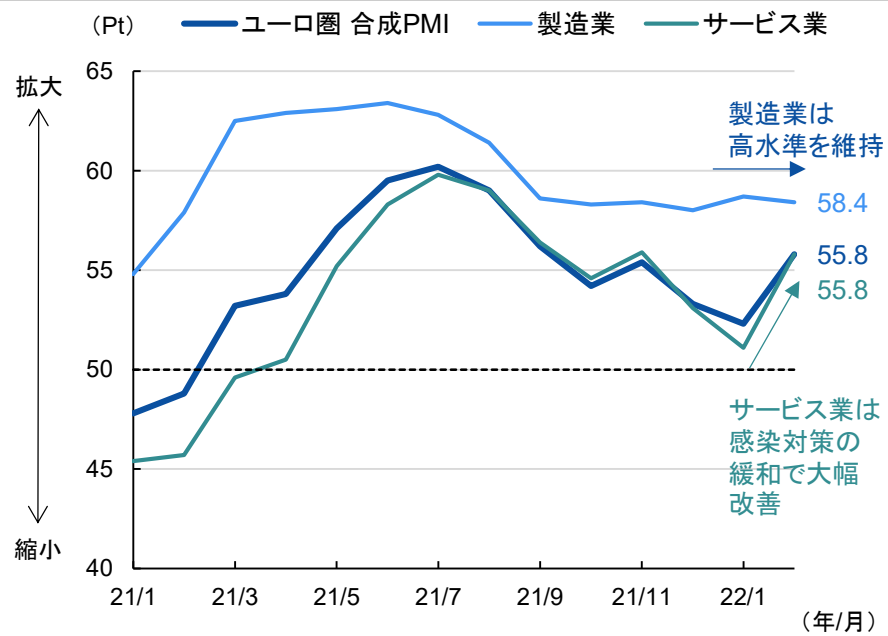


(出所)米商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：2月合成PMIは感染対策緩和を受けて急増。1～3月期GDPは横ばい圏

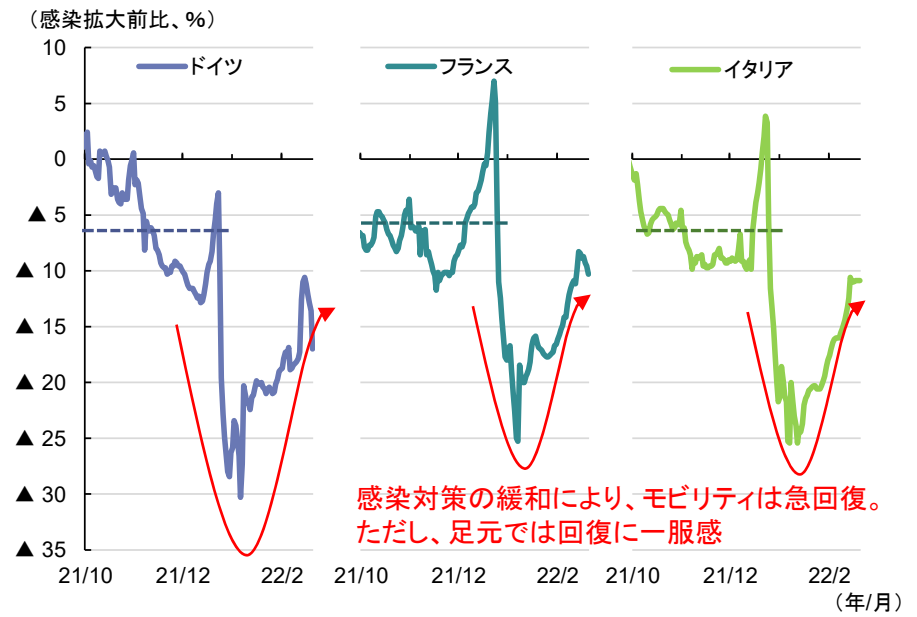
- 2月のユーロ圏合成PMIは、55.8と3カ月ぶりに改善。感染対策の緩和を受けて、観光・娯楽業を中心にサービス業PMI(前月差+4.7%Pt)が大幅改善したことが背景に
 - 製造業PMIは小幅低下も、高水準を維持。需要が堅調であるうえ、供給制約の緩和が継続したことが下支え
- 主要国のモビリティは回復しているものの、感染対策や感染忌避による行動自粛が残存しており、感染拡大前を▲10%程度下回って推移
 - 1～3月期GDPは、0%近傍にとどまる見込み

ユーロ圏：PMI



(注)50が景況判断の節目
 (出所)IHSマークイットより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏主要国：小売・娯楽モビリティ

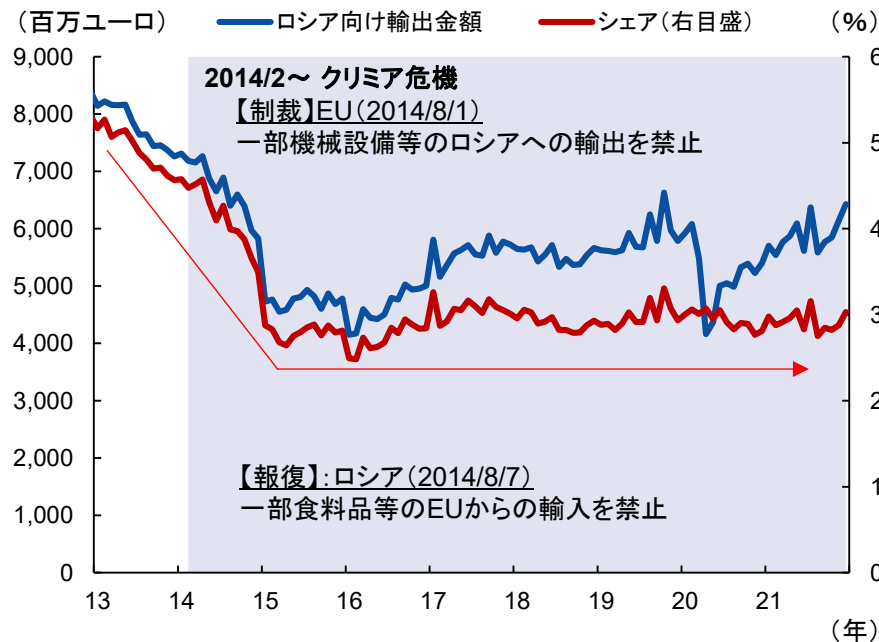


(注)7日移動平均。直近値は、2/20時点。点線は10~12月期平均値
 (出所)Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：エネルギー供給停止長期化の場合、欧州経済への影響は甚大

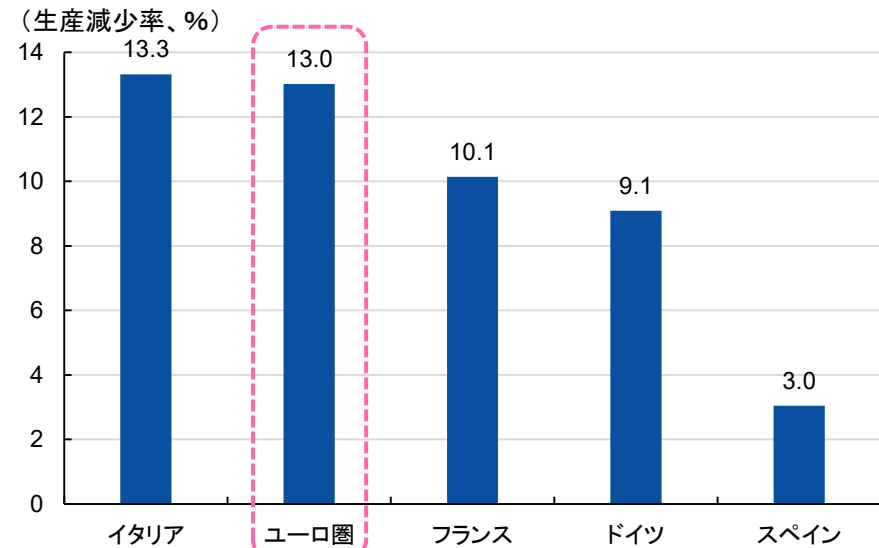
- ウクライナ問題に対するロシアへの経済・金融制裁は、ユーロ圏経済に影響大
 - 対ロシア制裁は、ロシアからの輸出代金回収を難しくすることから、ユーロ圏からロシア向け輸出は減少する公算。2014年のクリミア危機では、EU・ロシアによる制裁応酬を受けて、ユーロ圏のロシア向け輸出が減少
 - 加えて、不確実性の高まりにより、ユーロ圏内での設備投資が慎重化する公算大
- ロシアからのエネルギー等の輸入に関する制裁は、「限定的」な形で行われる見込みであるが、ロシアからの鉱物資源の輸入が完全に停止する場合は、ユーロ圏の生産は▲13%程度と大幅減少

ユーロ圏：ロシア向け名目財輸出



(出所)Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：露からの鉱物資源の供給制約による生産への影響

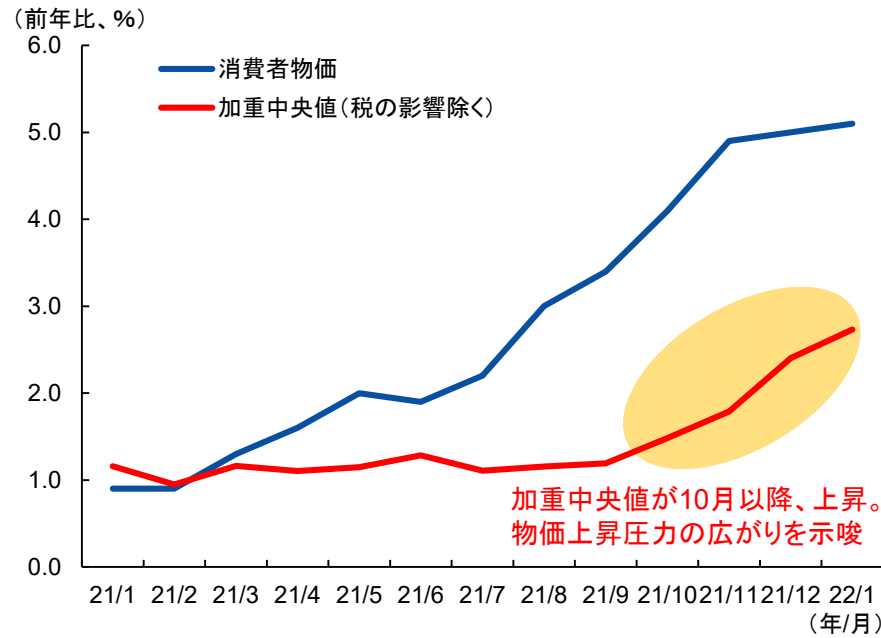


(注) 1. MHRTによる試算値
2. ロシアからの鉱物資源がボトルネックとなった際の生産への影響であり、代替調達等を勘案しておらず、試算結果は幅をもってみる必要がある点に留意
(出所)ADBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：1月物価は伸びが拡大。4～6月期以降も高止まりするリスクに注意要

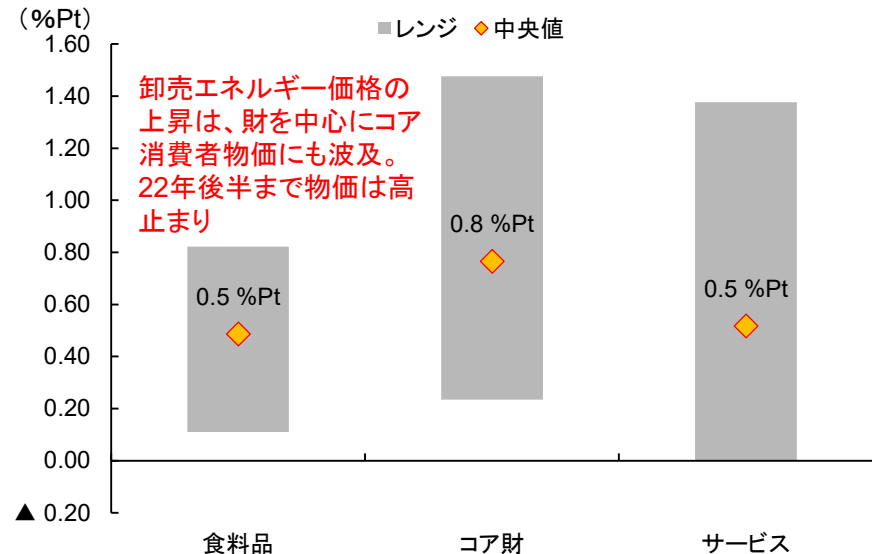
- 1月のユーロ圏消費者物価(確報)は前年比+5.1%と、前月(同+5.0%)から伸びが拡大(速報時から変わらず)
 - 加重中央値CPIが上昇しており、物価上昇圧力の広がりを示唆。エネルギーに加えて、経済活動再開による需要増などが物価上昇圧力に
- 先行きは、ウクライナ戦争に伴いエネルギー価格が高止まりするリスクに注意要
 - 卸売エネルギー価格高騰は、ラグをもって転嫁されるため、消費者物価を高止まりさせる見込み

ユーロ圏：消費者物価指数



(注)加重中央値CPIは、MHRTによる試算値
(出所)Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：卸売エネルギー価格の消費者物価への転嫁

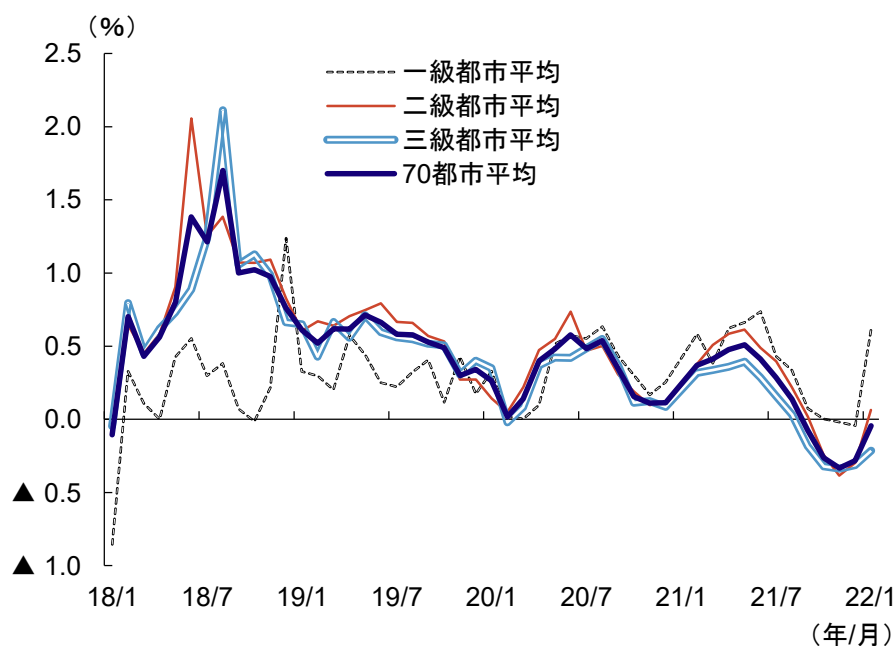


(注) 1. PPIエネルギー価格上昇による消費者物価への波及を、ラグを伴った価格転嫁を許容する、ADLモデルで推計。なお、ユーロ圏18カ国を個別に推計
2. グラフは、PPIエネルギー価格が前年比+76%上昇した場合(2021年12月実績)の12カ月後の消費者物価の押し上げ幅
(出所)Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：住宅価格に底入れの兆し。一級都市の平均で前月比プラス転化

- 住宅価格に底入れの兆し。一級都市（北京、上海、広州、深圳）の平均が前月比+0.6%とプラス転化
 - 1月の新規住宅価格指数（70都市平均）は前月比▲0.04%と、前月（同▲0.28%）からマイナス幅が縮小
 - 70都市のうち、31都市で価格上昇と、前月（21都市）から増加。一方、39都市でなお価格下落
- 不動産開発業者に対する融資規制については、優良不動産企業による不動産プロジェクト買収や低所得者向け賃貸住宅の建設で例外を設ける等、政策の微調整が続く
 - 冷え込んでいる不動産開発投資は、2022年央の底入れを見込む

新規住宅価格指数（前月比）



（出所）国家統計局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

不動産融資規制の微調整を図る動き

時期	政策	内容
12月 (12/21 報道)	重点不動産企業のリスク処理プロジェクト買収金融サービスの適切な遂行に関する通達	優良な不動産企業が経営難に陥った企業の不動産プロジェクトを買収できるよう、金融機関に貸出や社債発行での支援を促すもの。関連貸出を不動産融資規制の対象から一時的に除外する措置も
1月下旬 (2/8 発表)	保障性賃貸住宅に関連する貸出の不動産貸出集中度管理に組み入れないことに関する通達	低所得者向け保障性賃貸住宅の建設関連貸出を不動産融資規制の対象から除外。不動産企業にその建設加速を促すもの

（出所）中国人民銀行、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:2022年春闘賃上げ率は若干高まるも、2%を下回る弱い伸びと予想

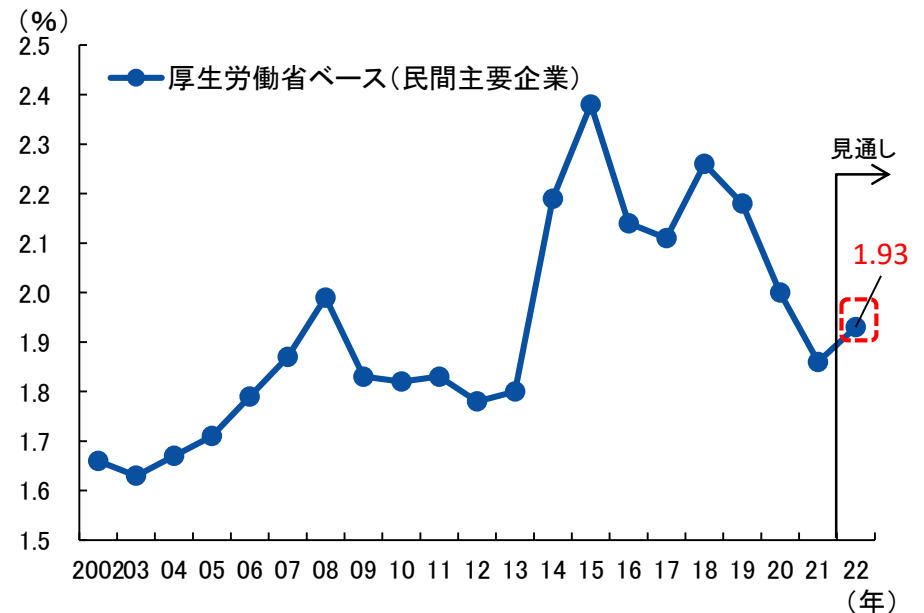
- 岸田政権の「新しい資本主義」の下、2022年春闘は賃上げ機運が高まる
 - 2月に入り、大手製造業(自動車、重工、鉄鋼、電機など)の労働組合を中心に、ベア復活や、前年を上回るベア要求が相次ぐ。しかし、経営者側は前向きなコメントがある一方、3%超の賃上げに対しては慎重な意見も目立つ
- 春季賃上げ率(定期昇給分+ベア)は1.93%と、前年(1.86%)から若干高まるも、2%には届かない見通し
 - 2021年度の企業収益の回復や人手不足感の高まりは賃上げ圧力になり、ベア復活(+0.13%程度)の動きに。一方、コストプッシュ型の物価上昇は企業収益を圧迫し、企業は賃上げに慎重な姿勢に傾くと予想

賃上げに対する経営者側のコメント

企業	コメント、スタンスなど	方向感
飲食料品、ゼネコン、証券、ハウスメーカー大手など	3%超の賃上げ実施を表明、あるいは検討	↑
コンビニ大手など	賃上げに前向き	↗
商社、デベロッパー大手など	成果や業績に応じた還元を検討	↘
鉄道、航空大手など	賃上げに慎重	→

(注) 一部の企業のコメントであり、業界全体を表しているわけではない。現時点のコメント・スタンスであり、今後変わる可能性もある。方向感については、矢印が垂直になるほど、3%超賃上げに対して積極的であることを示している(現時点の評価)
 (出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

春闘賃上げ率の見通し

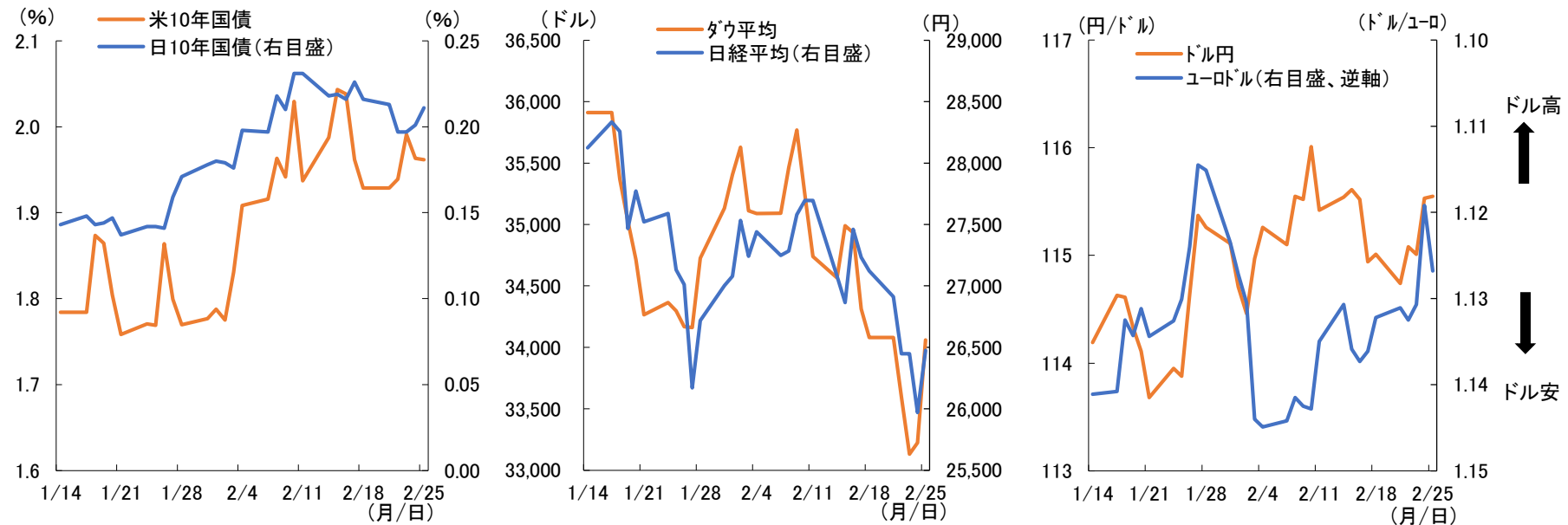


(注) 厚生労働省ベース、民間主要企業の春季賃上げ率
 (出所) 厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場:ウクライナ情勢緊迫化を受け株価大幅下落後、停戦交渉観測により反発

- 米10年国債利回りは、ロシアによるウクライナ侵攻等の利回り低下圧力はあったものの、週末にかけ、ロシアの停戦交渉観測や商品価格上昇によるインフレ懸念を背景に、1.9%台後半まで上昇
- ダウ平均は、ウクライナ情勢緊迫化を背景に大幅下落後、週末、ロシアの停戦交渉観測を受け、大幅反発、前週末比では横ばい。日経平均は、ウクライナ情勢緊迫化で大幅下落し、26,000円台を割り込むも、週末に反発
- ドル円相場は、ウクライナ情勢を受け対ドルで円買いが進むも、週末にかけては停戦交渉観測を背景に1ドル=115円台半ばまで円安・ドル高に。ユーロドル相場は、一時1ユーロ=1.11ドル台までユーロ安・ドル高が進行

主要マーケットの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績・先週発表分)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
2/21(月)	米 ワシントン誕生日(米国休場)			
	欧 ユーロ圏合成PMI(2月速報)	55.8	52.9	52.3
2/22(火)	独 i f o景況感指数(2月)	98.9	96.5	R↑ 96.0
2/23(水)	日 天皇誕生日(日本休場)			
	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(2月)	110.5	110.0	R↓ 111.1
2/24(木)	米 GDP(10~12月期暫定)	前期比年率 +7.0%	+7.0%	10~12月期速報 +6.9%
	新築住宅販売件数(1月)	年率 80.1万件	80.3万件	R↑ 83.9万件
	韓 韓国金融政策決定会合			
	政策金利は1.25%に据え置き			
2/25(金)	日 消費者物価(2月都区部)	前年比 +1.0%	+0.7%	R↑ +0.6%
	[除・生鮮食品]	前年比 +0.5%	+0.4%	+0.2%
	米 ミシガン大消費者信頼感指数(2月確報)	62.8	61.7	2月速報 61.7
	個人所得(1月)	前月比 ±0.0%	▲0.3%	R↑ +0.4%
	消費支出(1月)	前月比 +2.1%	+1.6%	R↓ ▲0.8%
	コアPCEデフレータ(1月)	前年比 +5.2%	+5.2%	+4.9%
	耐久財受注(1月)	前月比 +1.6%	+1.0%	R↑ +1.2%
	中古住宅販売仮契約指数(1月)	前月比 ▲5.7%	+0.2%	R↑ ▲2.3%

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定・今週発表分)

【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
2/28(月)	日 鉱工業生産(1月速報) 前月比	▲0.7%	▲1.0%
	新設住宅着工戸数(1月) 季調済年率	83.4万戸	83.8万戸
	百貨店・スーパー販売額[既存店](1月速報) 前年比	+3.5%	+1.4%
	小売業販売額(1月速報) 前年比	+1.1% R↓	+1.2%
3/1(火)	中 製造業PMI(2月)	49.9	50.1
	非製造業PMI(2月)	50.8	51.1
	財新製造業PMI(2月)	49.1	49.1
	米 製造業ISM指数(2月)	58.0	57.6
3/2(水)	日 法人企業統計(10~12月期) 経常利益[全産業] 前年比	+18.9%	+35.1%
	設備投資[全産業](ソフトウェア除く) 前年比	+4.3%	+2.2%
	米 ベージュブック(地区連銀経済報告)		
	欧 ユーロ圏消費者物価指数(2月速報) 前年比	+5.3%	+5.1%
3/3(木)	日 消費動向調査(2月) 消費者態度指数	35.0	36.7
	中 財新サービス業PMI(2月)	50.8	51.4
	米 非製造業ISM指数(2月)	60.9	59.9
	馬 マレーシア金融政策決定会合(2・3日)		
3/4(金)	日 完全失業率(1月)	2.7%	2.7%
	有効求人倍率(1月)	1.15倍	1.16倍
	米 雇用統計(2月) 失業率	3.9%	4.0%
	非農業部門雇用者数 前月差	+400千人	+467千人
時間当たり賃金(全従業員ベース) 前月比	+0.5%	+0.7%	

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(2・3月)

【2月のスケジュール】

国内		海外他	
1	労働力調査(12月), 新車販売台数(1月) 10年利付国債入札	1	米 製造業 I S M 指数(1月)
2		2	
3	若田部日銀副総裁挨拶(和歌山県金融経済懇談会) 30年利付国債入札	3	米 製造業新規受注(12月), 非製造業 I S M 指数(1月) 労働生産性(10~12月期暫定) 英中銀金融政策委員会(2・3日) E C B 政策理事会
4		4	米 雇用統計(1月)
5		5	
6		6	
7	景気動向指数(12月速報)	7	
8	家計調査(12月), 国際収支(12月速報) 景気ウォッチャー調査(1月), 10年物価連動国債入札	8	米 貿易収支(12月) 3年国債入札
9	マネーストック(1月速報)	9	米 10年国債入札
10	企業物価指数(1月)	10	米 C P I (1月), 30年国債入札
11	建国記念の日(日本休場)	11	米 連邦財政収支(1月) ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)
12		12	
13		13	
14		14	
15	設備稼働率(12月), GDP(10~12月期1次速報) 5年利付国債入札	15	米 ネット対米証券投資(12月), P P I (1月) ニューヨーク連銀製造業況指数(2月)
16	第3次産業活動指数(12月)	16	米 鉱工業生産・設備稼働率(1月) 小売売上高(1月)
17	内閣府月例経済報告(2月) 貿易統計(1月), 機械受注統計(12月) 20年利付国債入札	17	米 F O M C 議事録(1/25・26分) 住宅着工・許可件数(1月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(2月)
18	消費者物価(1月全国)	18	米 中古住宅販売件数(1月) G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議) インドネシア(17・18日)
19		19	米 景気先行指数(1月)
20		20	
21		21	米 ワシントン誕生日(米国休場)
22		22	米 2年国債入札 独 i f o 景況感指数(2月)
23	天皇誕生日(日本休場)	23	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(2月) 5年国債入札
24		24	米 G D P (10~12月期暫定) 新築住宅販売件数(1月), 7年国債入札
25	消費者物価(2月都区部) 2年利付国債入札	25	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報) 個人所得・消費支出(1月), 耐久財受注(1月)
26		26	
27		27	
28	鉱工業生産(1月速報), 商業動態統計(1月速報) 住宅着工統計(1月)	28	米 シカゴ P M I 指数(2月)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【3月のスケジュール】

国内		海外他	
1	新車販売台数(2月), 10年利付国債入札	1	米 製造業 I S M 指数(2月)
2	法人企業統計調査(10~12月期)	2	米 ベーリュブック(地区連銀経済報告)
3	消費動向調査(2月), 30年利付国債入札	3	米 製造業新規受注(1月), 非製造業 I S M 指数(2月) 労働生産性(10~12月期改訂)
4	労働力調査(1月)	4	米 雇用統計(2月)
5		5	
6		6	
7		7	
8	国際収支(1月速報), 景気ウォッチャー調査(2月) 景気動向指数(1月速報), 5年利付国債入札	8	米 貿易収支(1月) 3年国債入札
9	G D P (10~12月期2次速報) マネーストック(2月速報)	9	米 10年国債入札
10	企業物価指数(2月), 20年利付国債入札	10	米 C P I (2月), 30年国債入札 E C B 政策理事会
11	家計調査(1月) 法人企業景気予測調査(1~3月期)	11	米 連邦財政収支(2月) ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)
12		12	
13		13	
14		14	
15		15	米 ネット対米証券投資(1月), P P I (2月) ニューヨーク連銀製造業況指数(3月)
16	設備稼働率(1月), 貿易統計(2月)	16	米 F O M C (15・16日), 小売売上高(2月)
17	資金循環統計(10~12月期速報) 機械受注統計(1月)	17	米 鉱工業生産・設備稼働率(2月) 住宅着工・許可件数(2月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(3月) 英中銀金融政策委員会(16・17日)
18	消費者物価(2月全国), 日銀総裁定例記者会見 日銀金融政策決定会合(17・18日) 第3次産業活動指数(1月)	18	米 中古住宅販売件数(2月) 景気先行指数(2月)
19		19	
20		20	
21	春分の日(日本休場)	21	
22		22	
23		23	米 新築住宅販売件数(2月)
24	日銀金融政策決定会合議事要旨(1/17・18分)	24	米 耐久財受注(2月)
25	消費者物価(3月都区部)	25	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報) 独 i f o 景況感指数(3月)
26		26	
27		27	
28		28	米 2年国債入札, 5年国債入札
29	労働力調査(2月) 日銀金融政策決定会合における主な意見 (3/17・18分)	29	米 経常収支(10~12月期) カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月) 7年国債入札
30	商業動態統計(2月速報)	30	米 G D P (10~12月期確定), 企業収益(10~12月期)
31	鉱工業生産(2月速報), 住宅着工統計(2月) 2年利付国債入札	31	米 シカゴ P M I 指数(3月) 個人所得・消費支出(2月)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(4～6月)

	4月	5月	6月
日本	1 日銀短観(3月調査) 新車販売台数(3月)	2 新車販売台数(4月) 消費動向調査(4月)	1 法人企業統計調査(1～3月期) 新車販売台数(5月)
	5 家計調査(2月) 10年利付国債入札	10 家計調査(3月) 11 景気動向指数(3月速報)	7 家計調査(4月) 景気動向指数(4月速報)
	7 景気動向指数(2月速報) 30年利付国債入札	12 国際収支(3月速報) 景気ウォッチャー調査(4月)	8 国際収支(4月速報) 景気ウォッチャー調査(5月)
	8 国際収支(2月速報) 景気ウォッチャー調査(3月) 消費動向調査(3月)	13 マネーストック(4月速報) 16 企業物価指数(4月) 18 GDP(1～3月期1次速報)	9 マネーストック(5月速報) 10 企業物価指数(5月) 13 法人企業景気予測調査(4～6月期)
	12 企業物価指数(3月) 5年利付国債入札	19 貿易統計(4月) 31 鉱工業生産(4月速報)	14 設備稼働率(4月) 16 貿易統計(5月)
	13 マネーストック(3月速報) 機械受注統計(2月)	商業動態統計(4月速報) 労働力調査(4月)	17 日銀金融政策決定会合(16・17日) 日銀総裁定例記者会見
	14 20年利付国債入札	消費動向調査(5月)	27 資金循環統計(1～3月期速報)
	19 設備稼働率(2月)		29 商業動態統計(5月速報)
	20 貿易統計(3月)		30 鉱工業生産(5月速報)
	26 労働力調査(3月)		
	27 2年利付国債入札		
	28 日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 鉱工業生産(3月速報) 商業動態統計(3月速報)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(4~6月)

	4月	5月	6月	
米 国	1 製造業ISM指数(3月) 雇用統計(3月)	2 製造業ISM指数(4月)	1 製造業ISM指数(5月) ベージュブック(地区連銀経済報告)	
	5 貿易収支(2月) 非製造業ISM指数(3月)	4 FOMC(3・4日) 貿易収支(3月)	2 労働生産性(1~3月期改訂)	
	6 FOMC議事録(3/15・16分)	5 労働生産性(1~3月期暫定)	3 非製造業ISM指数(5月)	
	11 3年国債入札	6 雇用統計(4月)	雇用統計(5月)	
	12 CPI(3月) 10年国債入札	10 3年国債入札	7 貿易収支(4月)	
	13 連邦財政収支(3月) PPI(3月) 30年国債入札	11 連邦財政収支(4月) CPI(4月) 10年国債入札	8 10年国債入札	
	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報) 小売売上高(3月)	12 PPI(4月) 30年国債入札	9 30年国債入札	
	15 鉱工業生産・設備稼働率(3月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報) 連邦財政収支(5月) CPI(5月)	
	19 住宅着工・許可件数(3月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)	14 PPI(5月)	
	20 中古住宅販売件数(3月) ベージュブック(地区連銀経済報告)	17 鉱工業生産・設備稼働率(4月) 小売売上高(4月)	15 FOMC(14・15日) 小売売上高(5月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	
	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月) 景気先行指数(3月)	18 住宅着工・許可件数(4月)	16 住宅着工・許可件数(5月)	
	26 新築住宅販売件数(3月) 耐久財受注(3月) 2年国債入札	19 中古住宅販売件数(4月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月) 景気先行指数(4月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(5月) 景気先行指数(5月)	
	カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)	24 新築住宅販売件数(4月) 2年国債入札	21 中古住宅販売件数(5月)	
	27 5年国債入札	25 耐久財受注(4月) FOMC議事録(5/3・4分)	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報) 新築住宅販売件数(5月)	
	28 GDP(1~3月期速報) 7年国債入札	26 GDP(1~3月期暫定) 企業収益(1~3月期暫定) 7年国債入札	27 耐久財受注(5月) 2年国債入札 5年国債入札	
	29 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報) 個人所得・消費支出(3月) 雇用コスト指数(1~3月期) シカゴPMI指数(4月)	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報) 個人所得・消費支出(4月)	28 経常収支(1~3月期) カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月) 7年国債入札	
		31 シカゴPMI指数(5月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	29 GDP(1~3月期確定) 企業収益(1~3月期改訂)	
			30 個人所得・消費支出(5月) シカゴPMI指数(6月)	
	欧 州	14 ECB政策理事会	5 英中銀金融政策委員会(4・5日)	9 ECB政策理事会 16 英中銀金融政策委員会(15・16日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	西川珠子 小野寺莉乃	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp rino.onodera@mizuho-ir.co.jp
・欧州経済	山本武人 矢澤広崇	takehito.yamamoto@mizuho-ir.co.jp hirotaka.yazawa@mizuho-ir.co.jp
・新興国経済	田村優衣	yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹 月岡直樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp naoki.tsukioka@mizuho-ir.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
・日本経済	酒井才介 川畑大地	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp
・金融市場	川本隆雄 坂本明日香 井上淳	takao.kawamoto@mizuho-ir.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-ir.co.jp jun.inoue@mizuho-ir.co.jp

★次回の発刊は、3月7日(月)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。